

第 37 回土木計画学研究発表会（春大会）：2008.6.6～7（北海道大学）
 企画論文部門，若手研究者論文部門 セッション討議内容の記録

セッション名： 日本における E S T 施策の現状と課題(1)	
日付： 6 月 6 日（金）セッション時間： 9:00～10:00	
司会者名（所属）： 加藤博和（名古屋大学）	
討 議 内 容	<p>セッション全体：</p> <p>日本における EST 施策の問題点について、推進策の枠組、費用対効果、ステークホルダー間の連携といった観点から議論が行われた。</p>
	<p>（発表番号）発表者名（所属）：(1 4) 加藤博和（名古屋大学）</p> <p>・EST への取り組みにおいて重要と考えられる海外との連携について、日本においてどのような取り組みがあるかについて質問があり、TRB や WCTRS 等での活動を模索しているとの回答があった。</p> <p>・政策には即効性があるものからなかなか取りかかれないものまで様々あるが、どのようにそれらから選択して実施すべきかについて質問があり、各種の特徴を持った政策をプログラムとして組むことが重要であるとの回答があった。</p> <p>・交通政策の現場では地球環境問題は意識されないという現状をどう変えることができるかという質問に対し、地球環境問題の重要性や現場との関わりについて情報提供していくことでマインドを醸成していくことが必要であるとの回答があった。</p>
	<p>（発表番号）発表者名（所属）：(1 5) 本多信裕（名古屋大学）</p> <p>・取り上げられた施策は CO₂ 削減のためだけに行われているわけではないので、それだけをとってパフォーマンスを評価するのは問題ではないかとの質問があり、現在どのように対応できるか検討中であるとの回答があった。</p> <p>・計算結果の精度、および効果の継続性を評価に組み入れるべきという質問に対し、今後継続的に各政策のモニタリングを行うことで対応する考えであるという回答があった。</p>
	<p>（発表番号）発表者名（所属）：(1 6) 濱田志穂（上智大学）</p> <p>・ステークホルダー会議の結果が実際の社会に対してどのようにフィードバックされたかについて質問があり、本来はそうあるべきだが実際にはそうっていないという回答があった。これに対し、結果が生かされる担保がない会議をやることにどのような意味があるのかという意見や、むしろ現実に反映しないからこそ本音が出て、互いの考えが分かったという意味で意義があったのではないかという意見が出た。また、会議出席者の大多数が旧知であったために議論が喚起されなかったという問題点も指摘された。</p>
	<p>（発表番号）発表者名（所属）：</p>

第 37 回土木計画学研究発表会（春大会）：2008.6.6～7（北海道大学）
 企画論文部門，若手研究者論文部門 セッション討議内容の記録

セッション名： 日本における E S T 施策の現状と課題(2)	
日付： 6月 6日（金）セッション時間： 10:15～11:45	
司会者名（所属）： 加藤博和（名古屋大学）	
討 議 内 容	<p>セッション全体：</p> <p>前セッションに続き、日本における EST 推進の可能性について議論が行われた。地域特性に応じた施策選定の考え方、MM による態度行動変容の試み、副生水素が得られる地域での水素社会構築の技術的評価、そして地域間交通の環境面からの検討と、様々なトピックで話題提供があり、各研究の深まりはもとより、その成果を国土・都市・交通計画に組み入れていくための制度設計に関する研究が必要であるとの意見も出た。</p>
	<p>（発表番号）発表者名（所属）：(17) 柴原尚希<代理>（名古屋大学）</p> <p>・分析は地域生活圏レベルで行われているのに対して、政策については都市圏が共同して実施する必要があるのではないかという意見や、都市と農村の関係にも留意が必要であるといった意見があった。これに対し、施策ロードマップ作成についてはまだ問題が多く残されているので参考にしていきたいという回答があった。</p>
	<p>（発表番号）発表者名（所属）：(18) 宮川愛由（(社)システム科学研究所）</p> <p>・このようなアプローチの効果は地域特性によって大きく異なるのではないかと意見、費用便益比を 23.5 と見積もった方法についての疑問が出された。一方、主に女性をターゲットとしたことについて、使用した雑誌媒体の妥当性や、男性への波及効果の有無などについても議論となった。</p>
	<p>（発表番号）発表者名（所属）：(19) 小柳英輝（室蘭工業大学）</p> <p>・燃料電池技術発展シナリオの設定に問題があるのではないかと意見が出された。また、バウンダリを走行分に限定したことについて、これでは LCA とは言えず、WellToWheel 分析の知見を参考にしてバウンダリを広げないと技術評価ができないという意見も出た。</p>
	<p>（発表番号）発表者名（所属）：(20) 柴原尚希（名古屋大学）</p> <p>・ライフタイム設定方法の妥当性について質問があった。また、航空の CO₂ 排出量の計算方法が粗く、精度が低いのではないかと意見が出た。これらに対して、今後精度を高めていくものの、それによって結果が大きく変わることはない見込みであるとの回答があった。</p>